

2015年度 上期 決算説明会

2015年11月16日

株式会社 神鋼環境ソリューション

I 2015年度上期決算

II 2015年度見通し

III 2013~15年度中期経営計画進捗状況

I 2015年度上期決算

◆ I 2015年度上期決算 全体概要（連結）

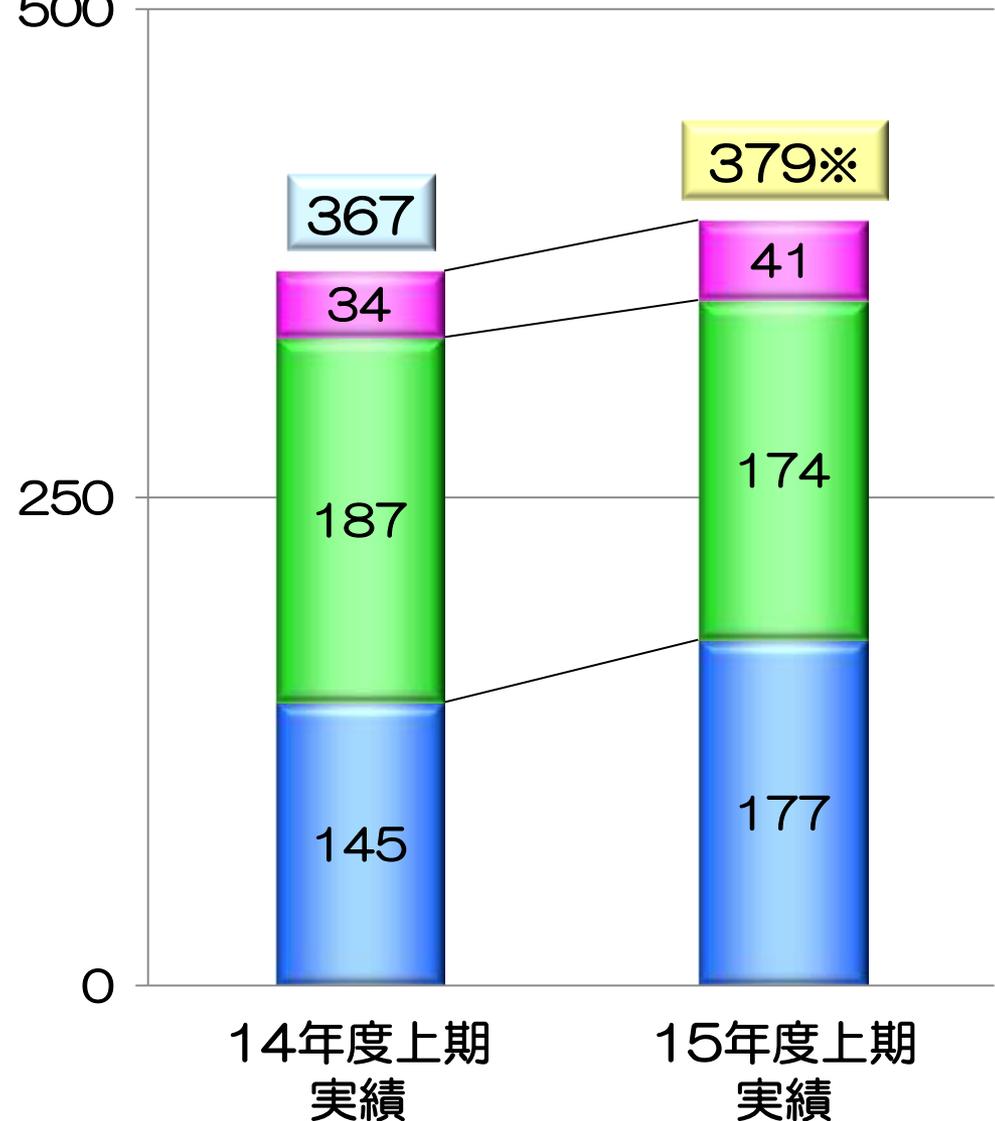
	14年度上期 実績 ①	15年度上期 実績 ②	単位：億円 差異 ②-①
受注・受託高	367	379	12
売上高	271	318	47
営業利益	3.4	5.9	2.5
《営業利益率（％）》	《 1.3 》	《 1.9 》	—
経常利益	3.7	6.3	2.6
《経常利益率（％）》	《 1.4 》	《 2.0 》	—
当期純利益	1.8	3.4	1.6
《当期純利益率（％）》	《 0.7 》	《 1.1 》	—
《自己資本利益率【ROE】：（％）》	《 0.9 》	《 1.7 》	—

※受注・受託高は長期運転維持管理業務の受託高を含む

◆ I 2015年度上期決算
セグメント別受注・受託高（連結）

■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械

単位：億円
500



<前年同期との差異 +12 >

化学・食品機械 (+7)
・グラスライニング製機器、
攪拌機器の受注が増加

廃棄物処理 (Δ13)
・建設工事案件の受注が減少

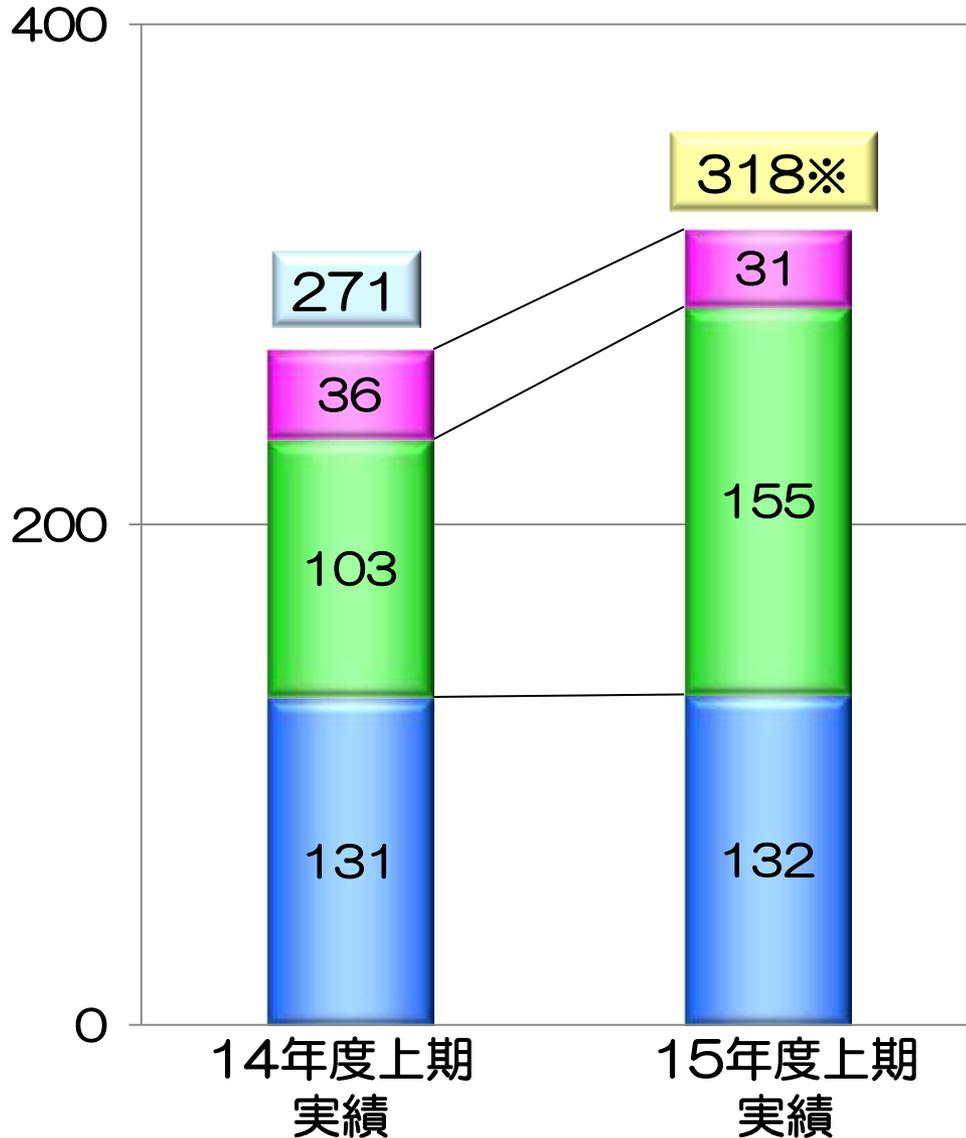
水処理 (+32)
・官需水処理分野で増加

※セグメント間調整額
Δ13億円を含む

◆ I 2015年度上期決算
セグメント別売上高（連結）

単位：億円

■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械



<前年同期との差異 +47 >

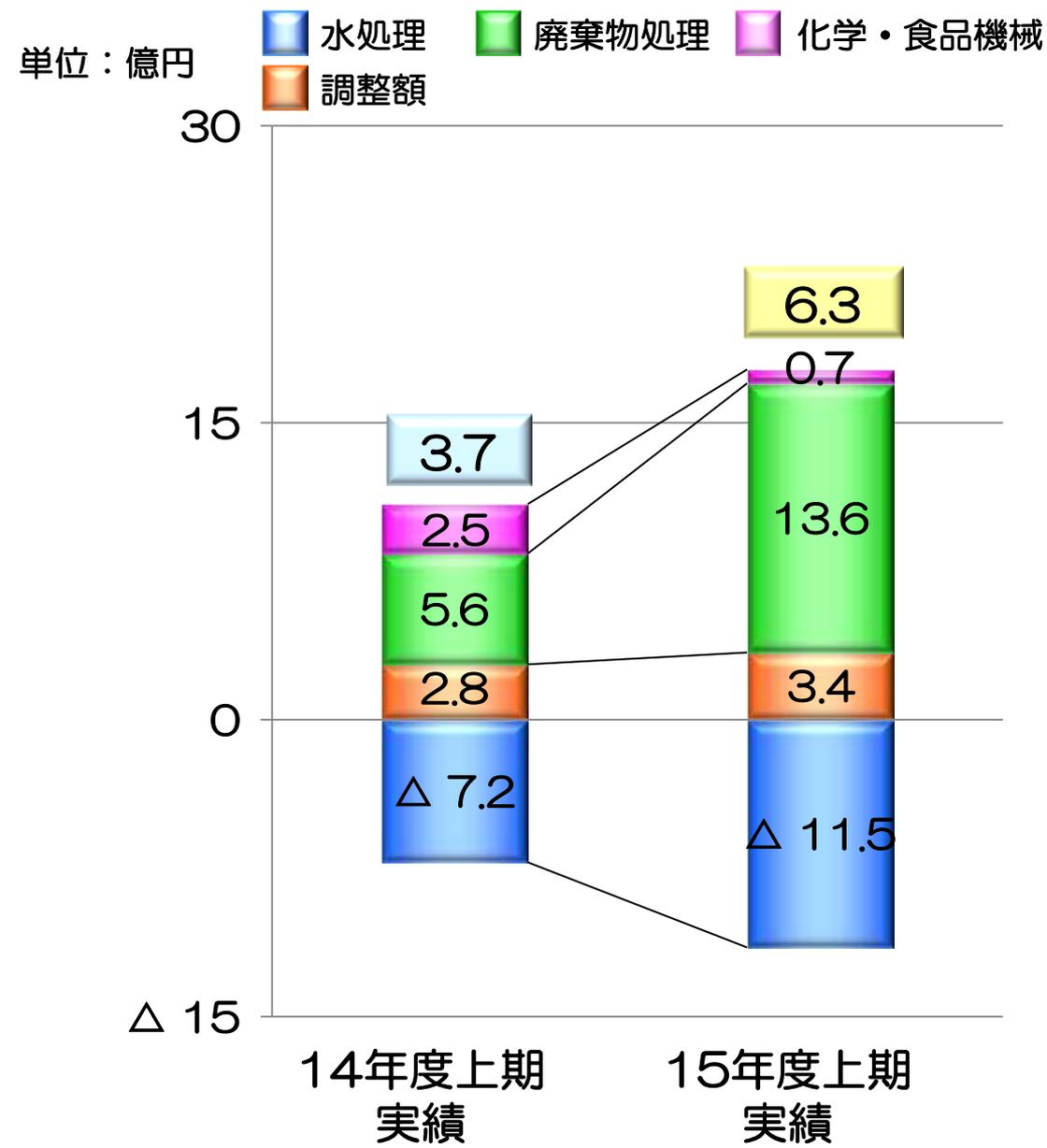
化学・食品機械 (Δ5)

廃棄物処理 (+52)
・建設工事案件の進捗により
増収

水処理 (+1)

※セグメント間調整額
Δ1億円を含む

◆ I 2015年度上期決算
セグメント別経常利益（連結）



- <前年同期との差異 +2.6 >
- 化学・食品機械 (△1.8)
・減収影響により減益
 - 廃棄物処理 (+8.0)
・増収影響により増益
 - 水処理 (△4.3)
・案件構成の変化により悪化
 - 調整額 (+0.6)

◆ I 2015年度上期決算
連結財政状態・配当

		単位：億円	
		14年度 上期実績	15年度 上期実績
総資産		462	549
株主資本	資本金	60	60
	資本剰余金	33	33
	利益剰余金	103	114
	計	197	208
《自己資本比率（％）》		《 41.5 》	《 37.2 》
外部負債残高	短期借入金	2.0	24.4
	長期借入金	0.6	5.3
	計	2.6	29.7
《D/Eレシオ（倍）》		《 0.01 》	《 0.14 》

※中間配当は実施致しません。2015年度期末配当金は9円/1株を予定。

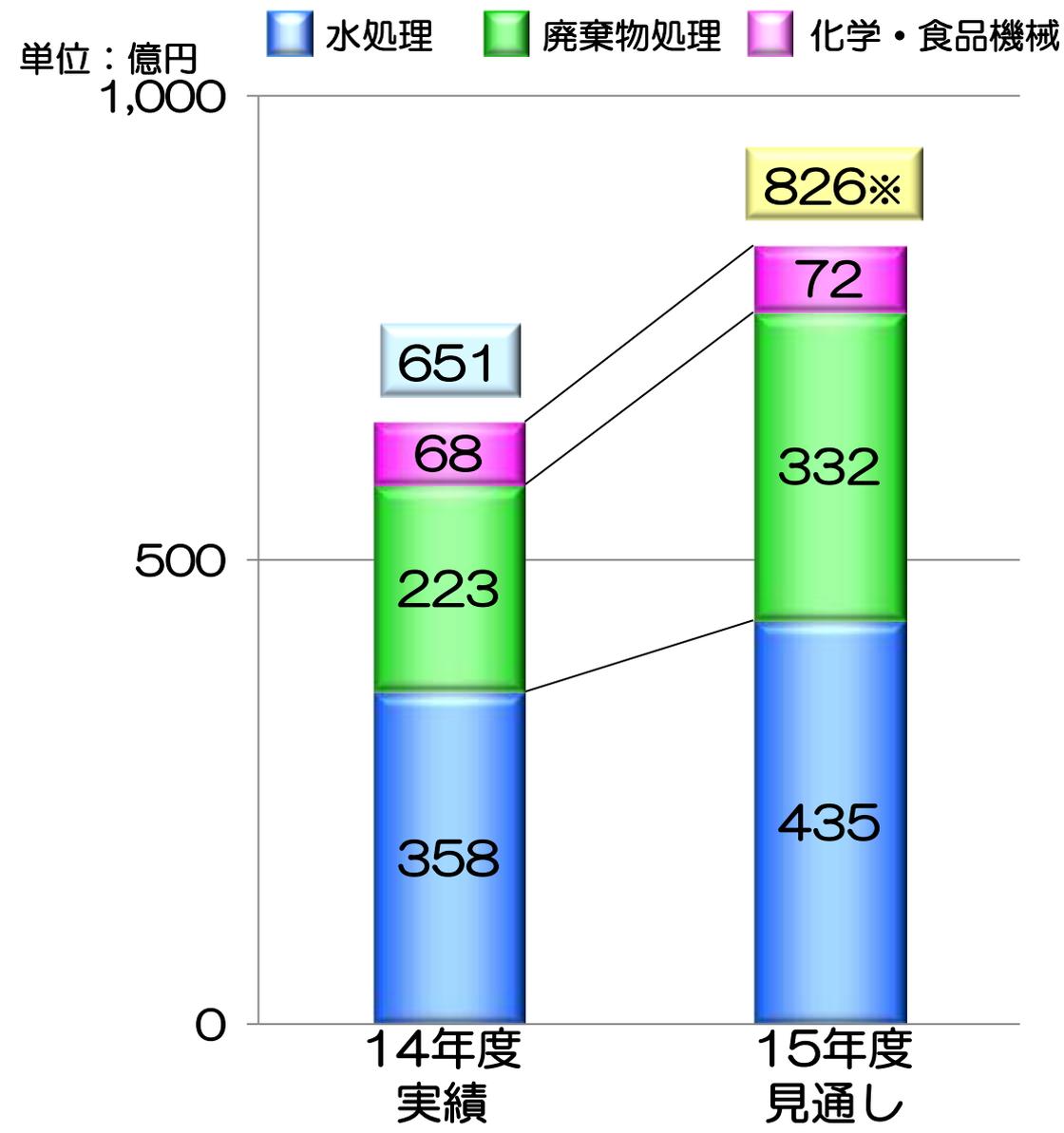
Ⅱ 2015年度見通し

◆Ⅱ 2015年度見通し 全体概要（連結）

	14年度 実績 ①	15年度 当初計画	15年度 見通し ②	単位：億円 差異 ②-①
受注・受託高	651	865	826	175
売上高	681	830	845	164
営業利益	30.2	35.0	33.0	2.8
《営業利益率（％）》	《 4.4 》	《 4.2 》	《 3.9 》	—
経常利益	30.0	35.0	32.5	2.5
《経常利益率（％）》	《 4.4 》	《 4.2 》	《 3.8 》	—
当期純利益	16.5	22.0	21.0	4.5
《当期純利益率（％）》	《 2.4 》	《 2.7 》	《 2.5 》	—
《自己資本利益率【ROE】：（％）》	《 8.2 》	《 10.2 》	《 9.8 》	—

※受注・受託高は長期運転維持管理業務の受託高を含む

◆Ⅱ 2015年度見通し
セグメント別受注・受託高（連結）



< 14年度との差異 +175 >

化学・食品機械 (+4)
・民間設備投資需要の回復基調により増加の見込み

廃棄物処理 (+109)
・アフターサービス分野、及び海外廃棄物処理分野で増加の見込み

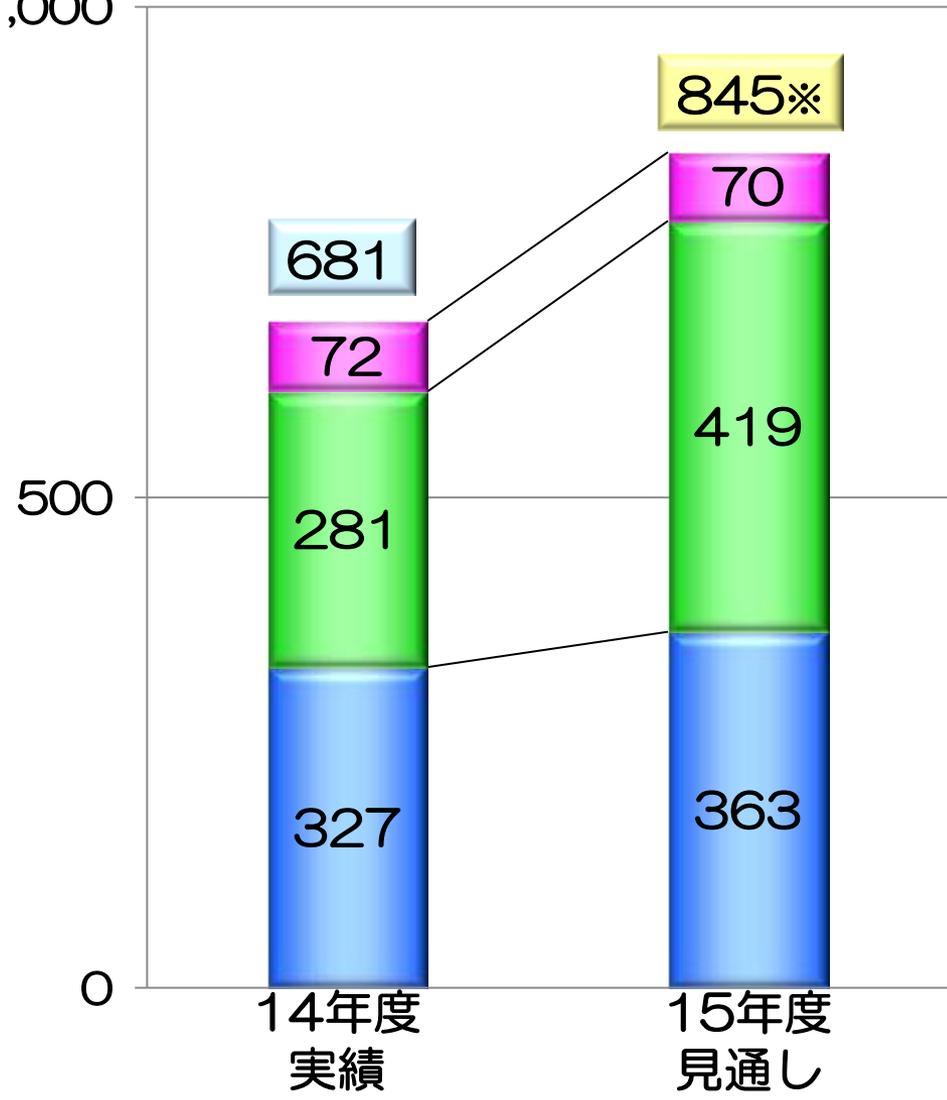
水処理 (+77)
・官需水処理分野(長期包括案件含む)等で増加の見込み

※ セグメント間調整額
△13億円を含む

◆Ⅱ 2015年度見通し
セグメント別売上高（連結）

■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械

単位：億円
1,000



< 14年度との差異 +164 >

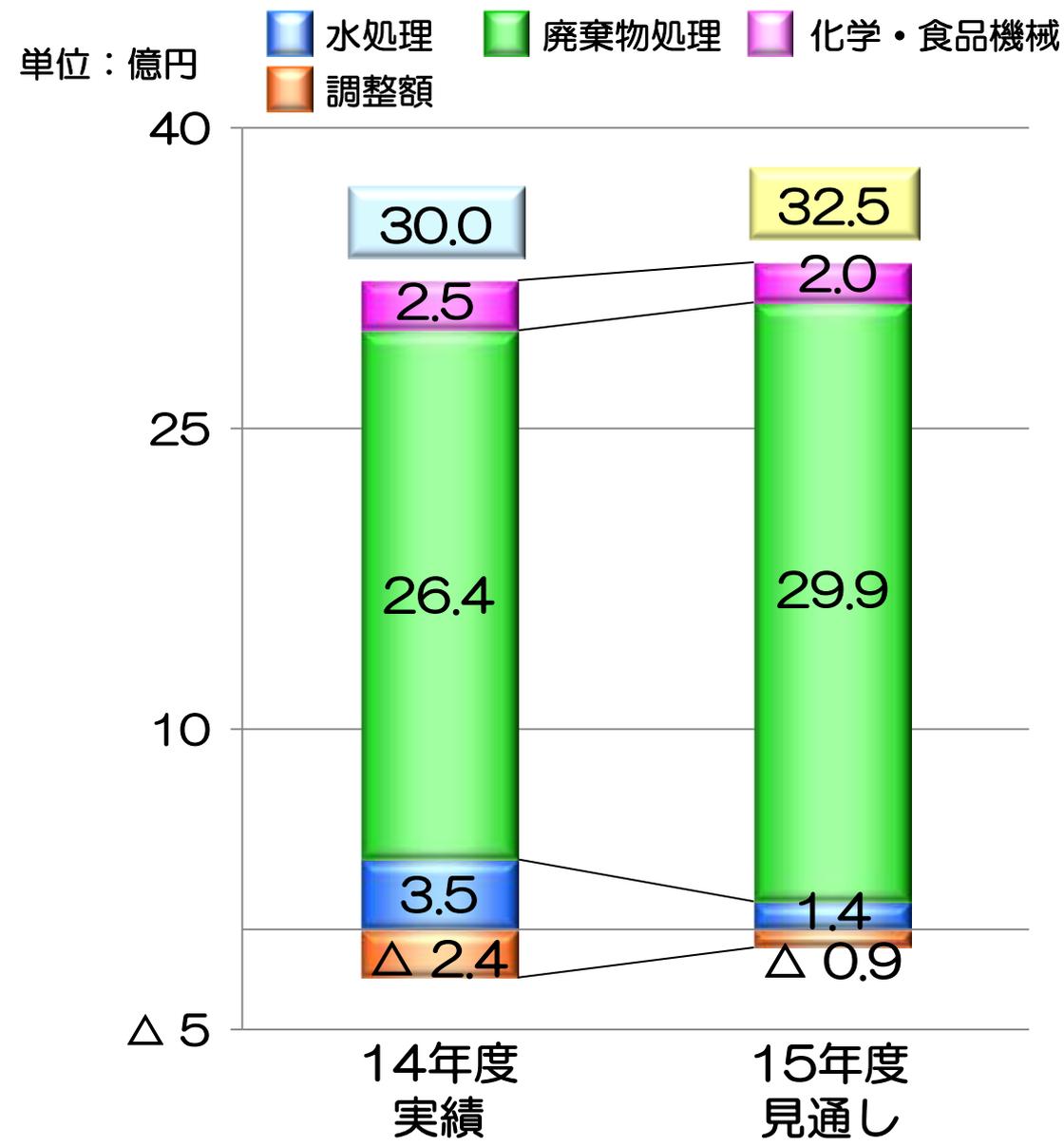
化学・食品機械 (Δ2)

廃棄物処理 (+138)
・ 建設工事案件が大きく進捗することにより増収の見込み

水処理 (+36)
・ 官需水処理分野等で増収の見込み

※ セグメント間調整額
Δ7億円を含む

◆Ⅱ 2015年度見通し
セグメント別経常利益（連結）



< 14年度との差異 +2.5 >

化学・食品機械 (△0.5)

廃棄物処理 (+3.5)
 ・建設工事案件の進捗に伴う増収、アフターサービス分野の堅調な推移により増益の見込み

水処理 (△2.1)
 ・一部の固定資産の耐用年数の見直しにより減益

調整額 (+1.5)

Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況

■目指すべき企業像

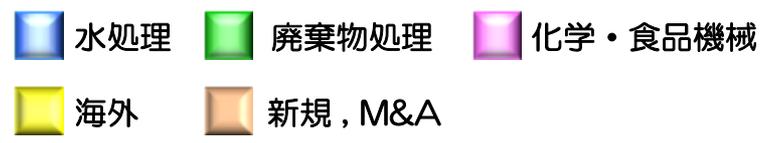
環境・エネルギー分野で、
特色あるプロセス・ハード/サービスを
提供する存在感のあるグローバル企業となる

■2020年度 数値目標

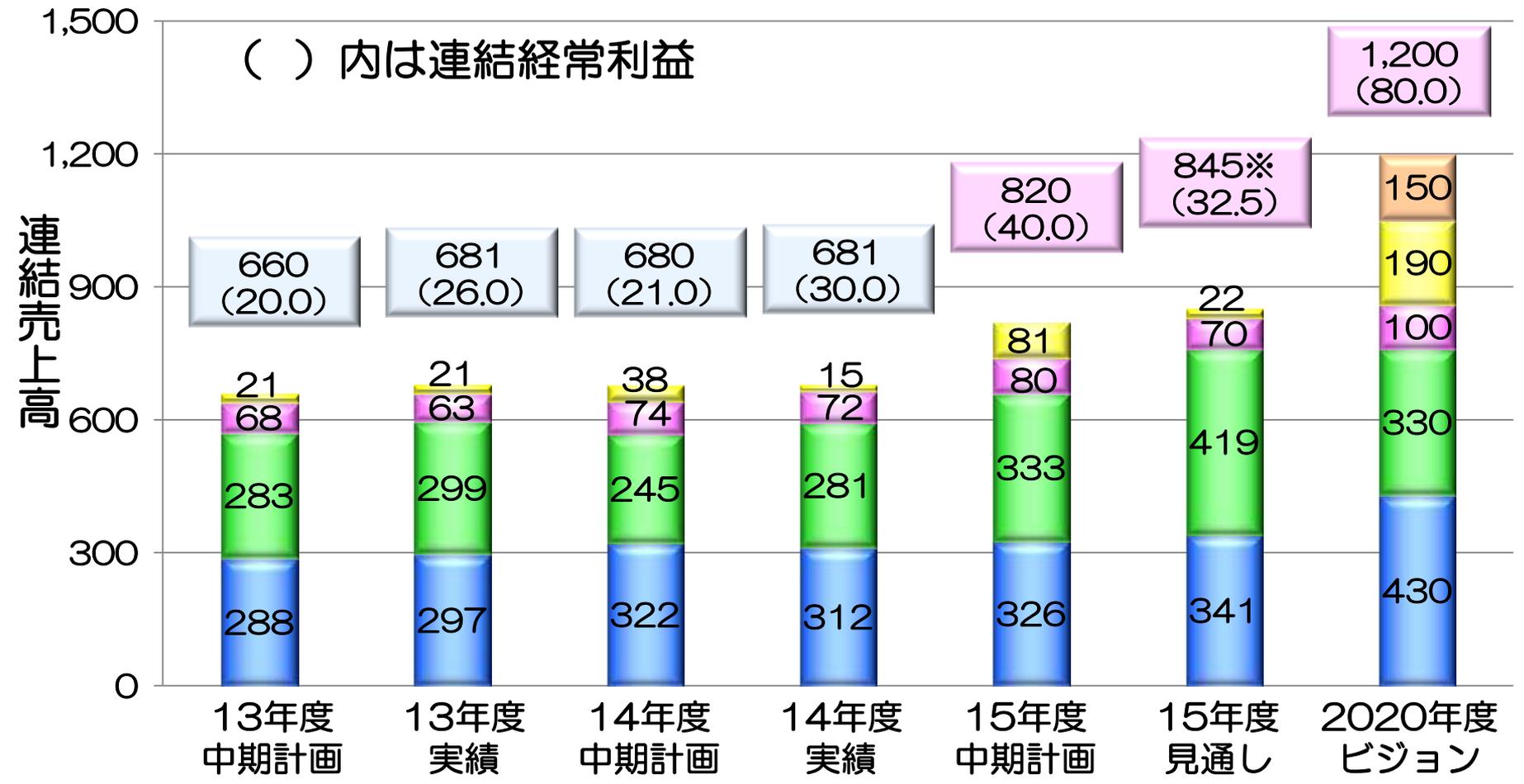
連結売上高	1,200億円
-------	---------

連結経常利益	80億円
--------	------

◆Ⅲ 2013~15年度中期経営計画 売上高（連結）、経常利益（連結）



単位：億円



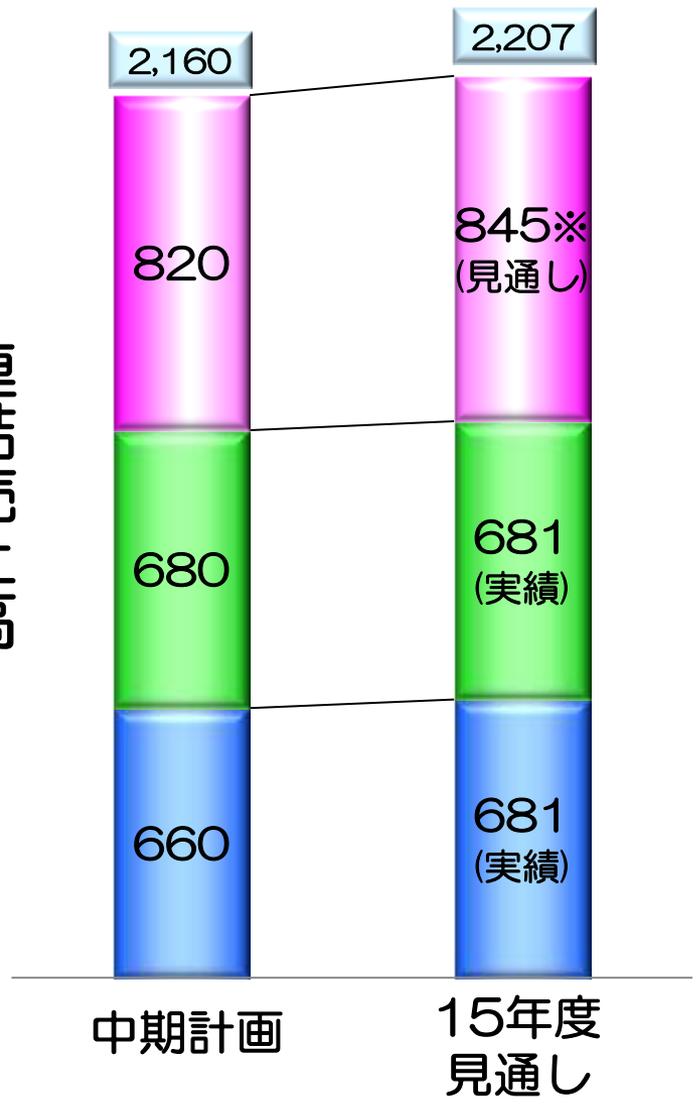
※セグメント間調整額△7億円を含む
 * 海外売上高は化学・食品機械分を除く

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
累計比較

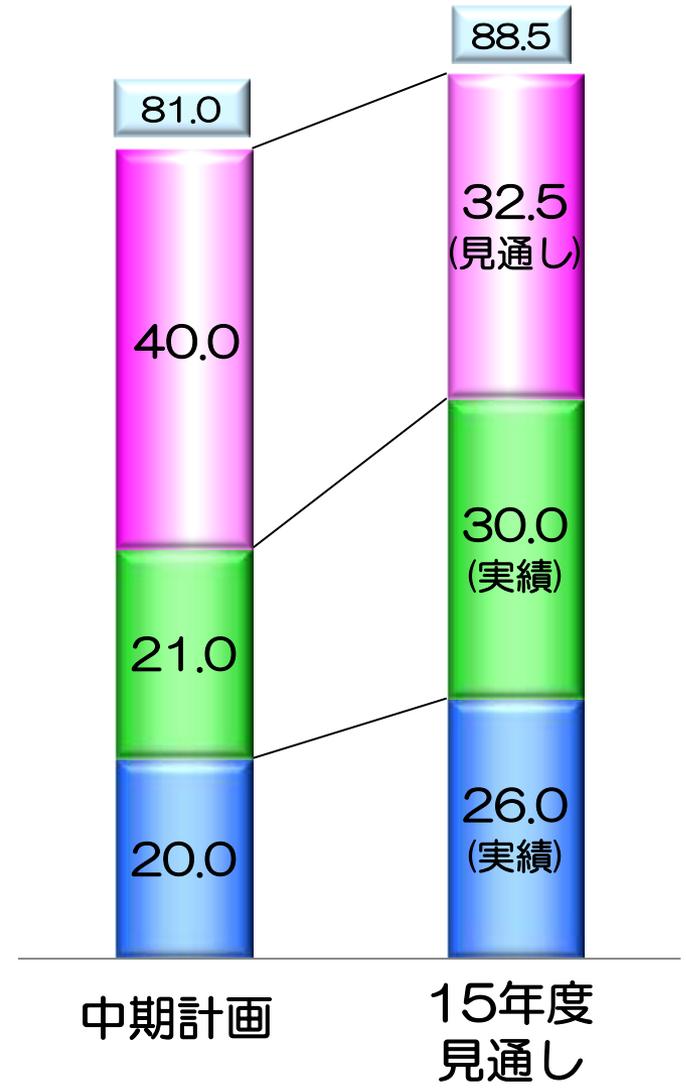
単位：億円 ■ 13年度 ■ 14年度 ■ 15年度

単位：億円

連結売上高



連結経常利益



国内	共通	再生可能エネルギーの <u>関連需要が拡大</u> 放射能除染・廃棄物処理関連需要が <u>本格化</u> 震災復興事業に加え、東京五輪施設の整備により <u>工事コストが上昇</u>
	水処理	官需では「新水道ビジョン」に続き、「新下水道 ビジョン」が公表され、 <u>事業・技術動向に動きあり</u> (民間活用、アセットマネジメント活用等PFI・DBOに 向けた動きが顕著化)
	廃棄物処理	新規案件では、機種競合案件が <u>増加</u> 既納施設では、基幹改良ニーズが <u>堅調</u>
	化学・食品機械	顧客の設備投資意欲は回復傾向も、 <u>先行き不透明</u>
海外	アジア等新興国	ベトナムのGDP成長率は、昨年同時期と比べ <u>回復傾向</u>
	欧州	「EU再生可能エネルギー促進指令」の <u>採択</u> 再生可能エネルギーへのインセンティブにより ガス化溶融技術の優位性が <u>継続(英国)</u>

①業界でのレベル向上

＜体質改善、競争力強化＞

②海外における成長機会の追求

＜事業規模の拡大＞

③モノだけの価値から、サービスも含めた
価値による事業形成への転換

＜収益最大化・安定化＞

④新規メニュー、新規事業の創出

＜成長と発展＞

①業界でのレベル向上

＜体質改善、競争力強化＞

○技術の差別化と徹底的なブラッシュアップ

- ・ 機器設計の標準化/標準機器のブラッシュアップ

○基幹ハードウェアの拡充

- ・ 次世代下水汚泥処理システムの開発を推進

○ライフサイクルコストの低減

- ・ 徹底したコストダウンの推進
- ・ 廃棄物発電の高効率化

②海外における成長機会の追求

＜事業規模の拡大＞

ベトナム

○エンジニアリング拠点の拡充

- ・ ODA案件の取組み強化とベトナム現地法人：KESV^{※1}のエンジニアリング拠点としての対応力向上

○生産拠点の拡充

- ・ グラスライニング製機器製造工場の最大活用（ロンドウック工場）

○ビジネスモデルの構築

- ・ インフラ整備市場でのPPP^{※2}案件の推進
- ・ 工業団地活用型ビジネスへの注力

カンボジア

- プノンペン事務所開設（2015年10月）

欧州

- 英国市場へのガス化溶融技術の適用

※1 KESV：KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO.,LTD.

※2 PPP：Public-Private Partnership

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
ベトナムにおける成果

○2010年の現地法人(KESV)設立から着実に受注（実績累計27件）

- 2014年度 6月 ベトナム南部にて工業団地向け総合排水処理設備を受注
2月 ビンズオン省での下水処理設備を受注(ODA案件初受注)
- 2015年度 8月 ベトナム国内最大級の製紙工場向け嫌気処理設備を受注
9月 日本の省エネ技術を適用した水供給設備2件を連続受注

■製紙工場向け嫌気処理設備案件概要

名 称： Vina Kraft Paper Effluent Treatment Plant
(段ボール原紙工場向け排水処理設備)
ユーザー： Vina Kraft Paper (ビナクラフトペーパー) 社
処理能力： 8,500m³/日
運転開始： 2016年7月

■省エネ技術を適用した水供給設備案件概要

名 称： Hoang Mai Water Treatment Plant
(工業団地および住宅地向け用水供給設備)
ユーザー： Hoang Mai (ホアンマイ) 社
処理能力： 25,000m³/日
運転開始： 2016年3月

- 施設規模 600 t /日 (300 t /日×2系列)
- 案件状況 2015年3月 当社の先進技術をベースに、パートナーと構築するプロジェクトが英国版固定価格買取制度 (FIT-CfD※) の対象として採択された
- 当社対応状況 技術保有社として基本設計、及びコア設備となる当社主要機器 (ガス化炉、溶融炉等) をパートナーへ提案し、詳細協議中

※ FIT- CfD : Feed-in Tariff with Contracts for Difference
英国が導入した電力市場改革 (EMR : Electricity Market Reform)
施策の一つ
政府の補助により、対象となる事業者の発電収入の安定化を図ることで、
低炭素型発電を促進するインセンティブ制度

③モノだけの価値から、サービスも含めた 価値による事業形成への転換

＜収益最大化・安定化＞

○ODBO案件、長期包括委託案件への対応強化

- ・長期包括委託案件の継続受注

○操業データの設計へのフィードバック

- ・操業データの集約/一元管理化の推進

○定期的な技術&コストローリングによるリスク最小化

○PCB処理事業の拡充

- 連結子会社との役割分担を見直し、水処理関連事業（2014年10月1日）・廃棄物処理関連事業（2015年4月1日）のメンテナンス事業を再編
- 新規建設案件並びに既設案件（ストックビジネス案件）への提案力を強化すると共に、更に細やかなサービスを顧客に提供

水処理関連事業

○DBO・PFI案件における提案力・技術対応力の強化

○薬剤・メンテナンス・設備事業の三位一体による顧客サービスの向上と事業強化

廃棄物処理関連事業

○大型基幹改良案件への提案活動強化

（15年度：安芸クリーンセンター基幹的設備改良工事案件を受注）

○効率的なプロジェクト監理と安全・品質面での工事対応力の強化

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画 流動床式ガス化溶融炉/焼却炉 稼働実績

1. 流動床式ガス化溶融炉 稼働件数 (国内15件、韓国2件、施設規模合計 2,789トン)

流動床式ガス化溶融炉のトップメーカー

宮城県 仙南地域
広域行政事務組合 殿

◆ 2017年3月竣工 (予定)
◆ 200 t / 日 (100t / 24h × 2炉)

宮城県 石巻広域
クリーンセンター 殿

◆ 2003年3月竣工
◆ 230 t / 日 (115t / 24h × 2炉)

青森県
中部上北清掃センター 殿

◆ 2000年10月竣工
◆ 60 t / 日 (30t / 24h × 2炉)

北海道 根室北部広域
ごみ処理施設 殿

◆ 2007年2月竣工
◆ 62 t / 日 (31t / 24h × 2炉)

秋田県
鹿角環境衛生センター 殿

◆ 2002年11月竣工
◆ 60 t / 日 (30t / 24h × 2炉)

福井県 ビュークリーン
おくえつ 殿

◆ 2006年6月竣工
◆ 84 t / 日 (42t / 24h × 2炉)

岐阜県
中津川市環境センター 殿

◆ 2004年3月竣工
◆ 98 t / 日 (49t / 24h × 2炉)

山梨県 甲府・峡東地域
ごみ処理施設事務組合 殿

◆ 2017年3月竣工 (予定)
◆ 369 t / 日 (123t / 24h × 3炉)

栃木県 芳賀地区
エコステーション 殿

◆ 2014年3月竣工
◆ 143 t / 日 (71.5t / 24h × 2炉)

広島県
安芸クリーンセンター 殿

◆ 2002年11月竣工
◆ 130 t / 日 (65t / 24h × 2炉)

2015年6月から
2018年3月
基幹の設備改良工事

和歌山県
岩出クリーンセンター 殿

◆ 2008年12月竣工
◆ 60 t / 日 (30t / 24h × 2炉)

東京都
西秋川衛生組合 殿

◆ 2014年3月竣工
◆ 117 t / 日 (58.5t / 24h × 2炉)

神奈川県 相模原市
南清掃工場 殿

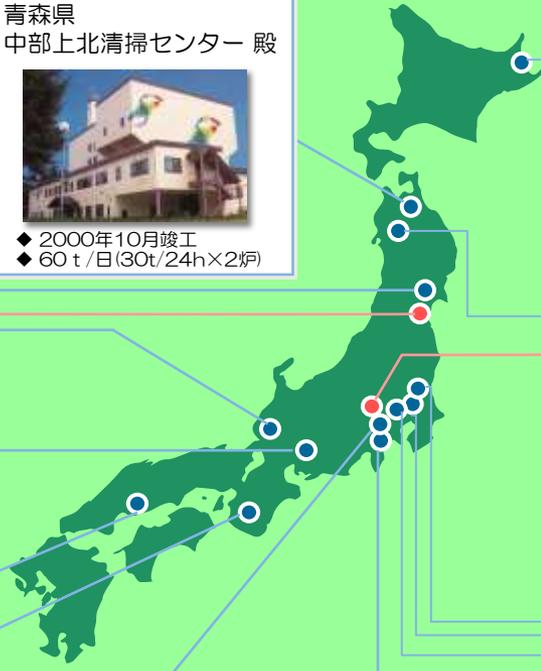
◆ 2010年3月竣工
◆ 525 t / 日 (175t / 24h × 3炉)

埼玉県
川越市資源化センター
熱回収施設 殿

◆ 2010年3月竣工
◆ 265 t / 日 (132.5t / 24h × 2炉)

茨城県 さしまクリーン
センター寺久 殿

◆ 2008年3月竣工
◆ 206 t / 日 (103t / 24h × 2炉)



2. 流動床式焼却炉 稼働件数 (国内18件、施設規模合計 2,446トン)

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
PCB処理事業の拡充

➤ 受注実績

○中間貯蔵・環境安全事業株式会社殿向

- ・豊田PCB処理事業所(容器洗浄)
- ・北海道PCB処理事業所(液処理+容器洗浄)
- ・北九州PCB処理事業所(プラズマ溶融：第2期その1)
- ・北九州PCB処理事業所(プラズマ溶融：第2期その2)
- ・北海道PCB処理事業所(プラズマ溶融：増設)

○中国電力株式会社殿向

- ・絶縁油リサイクルセンター
(2014年10月:PCB処理終了)

⇒PCB特別措置法の改正により、2027年3月31日まで処理期間が延長

○神戸市内某事業所殿向

- ・微量PCB汚染変圧器現地洗浄処理

⇒2015年3月に「低濃度PCB廃棄物の無害化処理に関わる大臣認定」を取得し、6月に現地洗浄処理を完了。
現在、電力会社及び民間企業等に対し技術提案活動中。



微量PCB洗浄装置外観

④新規メニュー、新規事業の創出 ＜成長と発展＞

○放射能除染・廃棄物処理関連事業

○バイオマス利活用

・バイオマス発電

・バイオ天然ガス化技術

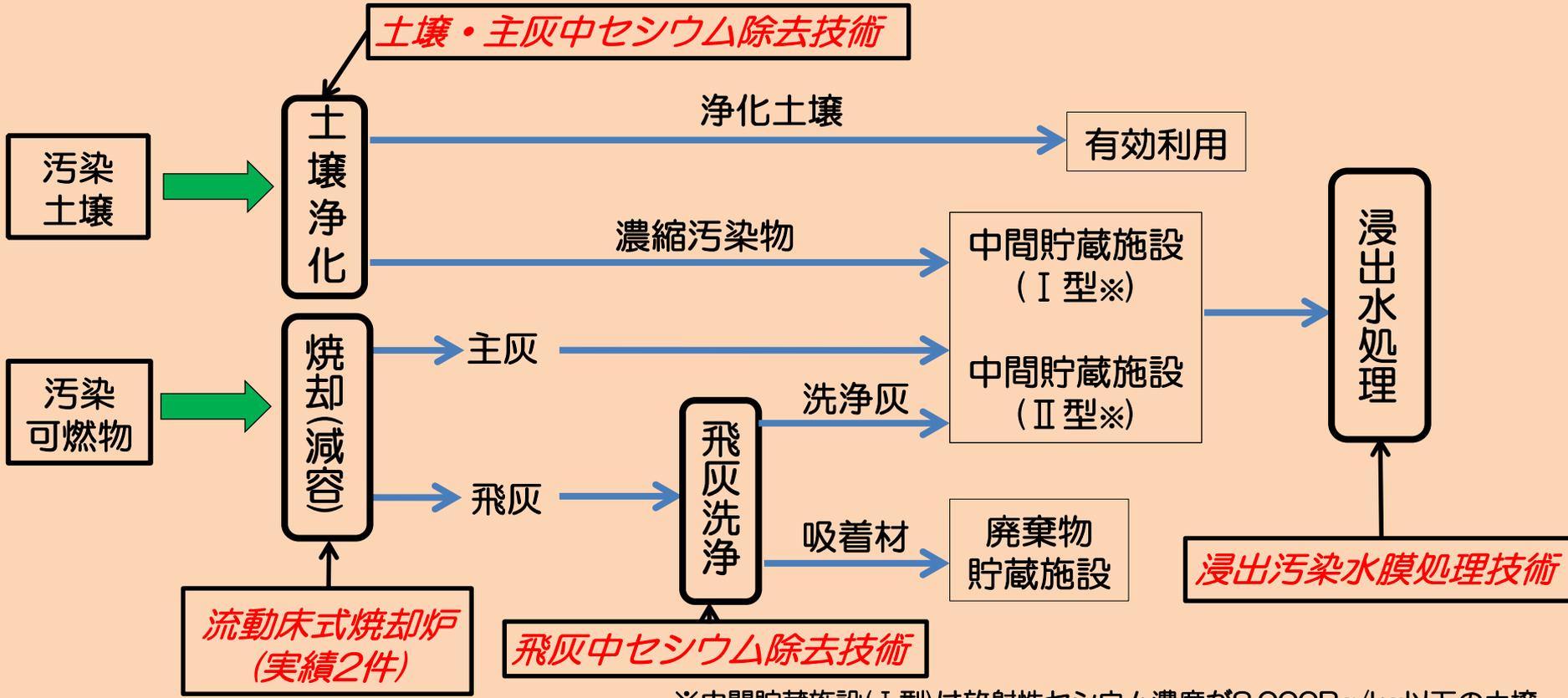
○木質バイオマス発電事業

○微細藻類事業化推進

○水素社会への貢献

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
放射能除染・廃棄物処理に関する取り組み

●放射能除染・廃棄物処理フローと当社保有メニュー(朱書部)



※中間貯蔵施設 (I 型) は放射性セシウム濃度が8,000Bq/kg以下の土壌を貯蔵、II 型は8,000Bq/kgを超える土壌、焼却灰等を貯蔵する施設

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
バイオマス利活用

➤ 下関市山陰終末処理場消化ガス発電事業 (設計・建設、維持管理)

年間発電量：2,700,000 kWh/年 (一般家庭約800世帯相当)
(最大)

事業方式：民設民営方式

事業場所：下関市大字垢田字洞の上
(山陰終末処理場内)

施設概要：発電設備 一式
発電容量 325 kW
(消化ガスエンジン25kW×13台)



発電設備イメージ図

発電事業期間：2018年4月1日～2038年3月31日 (20年間)
(予定)

企業グループ：代表企業；山口合同ガス(株)
構成員；ヤンマーエネルギーシステム(株)、当社

特長：下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを下関市殿から
買い取り、20年間の固定価格買取が保証されるFIT制度
の適用を受け発電事業を実施
消化ガスの有効利用を促進し、地球温暖化防止に貢献

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
木質バイオマス発電事業

▶ 木質バイオマスを原料とした発電事業に着手
2016年4月～ 事業開始予定

発電規模： 6,000 kW級

実施場所： 福井県大野市

発電施設： 流動床式ガス化燃焼炉

原料収集量： 約7～8万トン/年
(間伐材、一般木材 等)

事業主体： (株)福井グリーンパワー

出資比率： 当社 70%
出光興産(株) 10%
九頭竜森林組合 10%
(有)ニューチップ運送 10%

特長： 20年間の固定価格買取が保証
されるFIT制度の認定を取得済み



建設中の施設



貯木状況

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
微細藻類事業化推進

➤ユーグレナ(食品原料)の生産体制整備

- 食品製造業の「営業開始届書」を提出
⇒食品原料の製造・販売開始に向け設備改造
 - ・製造する食品原料の名称
「ユーグレナグラシリス EOD-1」
 - ・食品製造設備の設置場所
「技術研究所（神戸市西区）」

➤現在の活動内容

- 1m³培養槽において大量培養技術を確立
- 従属栄養培養方式で安定的に培養
⇒回分培養から流加培養への改良により、
約2倍(当社比)のバイオマス生産性を確認
- 化粧品・化成品分野への事業化に向け検討中

微細藻類(従属栄養培養)



10 μm

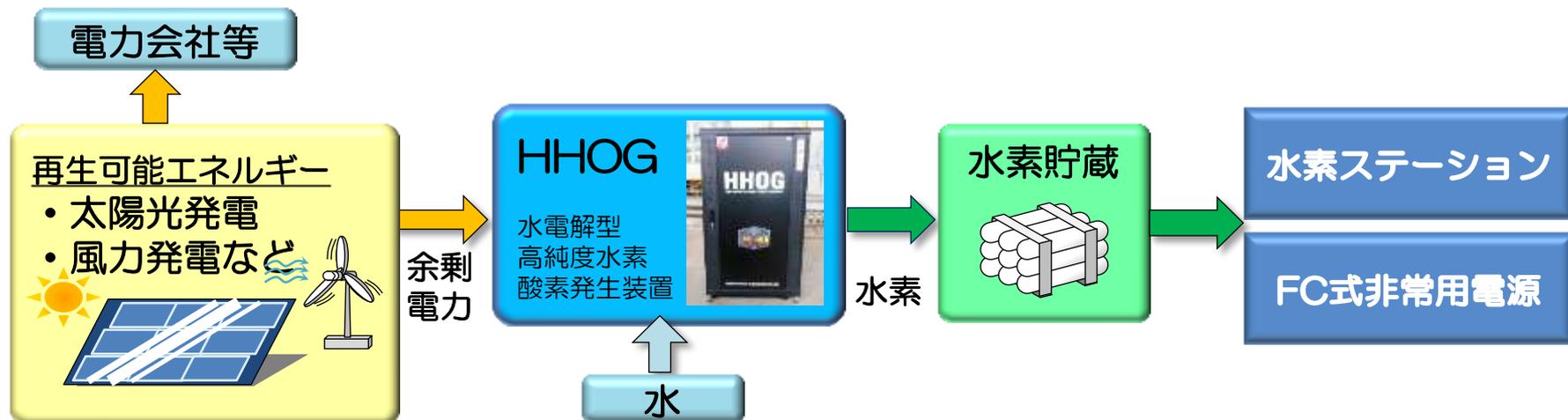
白色の粒状化部分がパラミロン
パラミロンは体の免疫機能をつかさ
どる細胞を活性化させる働きを持つ

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画
水素社会への貢献

水電解式高純度水素発生装置(HHOG※)による水素社会への貢献

- 「水と電気」で「高純度の水素ガス」をオンサイトで発生
- 1～60Nm³/hrをシリーズ化し、半導体製造、金属熱処理、燃料電池などの生産・研究用の水素供給ユーティリティとして、販売開始以来、**累計130台**を超える実績
- 再生可能エネルギーとの組み合わせで、CO₂フリー水素を製造

●水素製造装置のシステム構築例



※HHOG：High-purity Hydrogen Oxygen Generator

◆将来見通しに関する注意事項

本資料の中には、当社の将来への予測に関する内容が含まれています。これらは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。